

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和5年度第2回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和6年2月7日（水）午前10時00分～午前11時5分
開催場所	高松市防災合同庁舎 5階501会議室
議 題	報告事項 (1) 市民活動推進施策 ア 令和5年度高松市市民活動センター事業について イ 高松市まちづくり学校事業について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	柘植委員、出射委員、入船委員、大美委員、角田委員、古川委員、若林委員
傍 聴 者	1人（定員5人）
担当課及び 連絡先	男女共同参画・協働推進課 839-2275

会議の経過及び結果
<p>【主な質疑・意見等】</p> <p>(1) 市民活動推進施策について事務局から説明            ア 令和5年度高松市市民活動センター事業について</p> <p>委員) 香川県との共催事業については、今年度から開始されているとのことだが、これまでの実施状況はどのようなようだったか。</p> <p>事務局) これまでは香川県主催で実施されていたが、是非本市市民活動センターも活用いただきたいと提案し、共催にて実施することになった。</p> <p>委員) センター主催講座について、前年度までと比べて参加者数や、単に数だけでは計れない来館者の質的な変化についてはいかがか。</p> <p>事務局) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の落ち着いたを受け、センターの利用者数も徐々に増加してきており、それに伴い講座の参加者数も増加傾向にあると感じる。また、香川県と共催のマネジメント講座の参加者から、講座をきっかけにセンターを初めて利用した、今後も継続してほしいなどの声も直接いただいております、新たな</p>

利用者の広がりも期待できると考えている。

委員) 「みんなでみんなの和い輪いかい」に実行委員会として関わっているが、参加団体には大学生中心で構成されている団体がいくつかあり、他の参加団体のブースに出向き積極的に交流している姿が印象的だった。事業に関わってみて、個々の団体の活動をそれぞれが広めるだけではなく、団体同士の横のつながりを持つことが重要だと感じる。その点では、高校生や大学生の参加が増えると、団体同士の交流が促進されるのではないかと考える。

委員) 市民活動やボランティア活動の裾野を広げることは市民活動センターの果たすべき役割の一つでもあり、若い世代が活動に参加することになれば、比較的年齢層の高い市民活動やボランティア活動において世代間交流が進むことも期待できる。市民活動センターの入る瓦町 FLAG の 8 階フロアは普段から利用者が多く、また 8 階以外でも自習している学生さんの姿もよく見かけるため、関心を持ってもらう仕組みなど工夫してみしてほしい。

委員) 講座においては、託児の対応などはないか。託児の対応があれば、講座などにも子育て世代も参加しやすくなると思う。

事務局) IKODE 瓦町においては、お子さんが自由に遊べるスペースはあるが、託児のための職員の配置などは行っていない。

委員) センター主催講座について、実施回数や参加者数について昨年度の状況とどのような変化があるか。

事務局) 現時点では年度途中のため、来年度の第 1 回の懇談会にて前年度との比較や実績等について報告する予定としているが、活動支援講座においては、災害ボランティア入門講座やまちづくり学校との連携講座に、活動紹介講座においては、寄せ植えを学びながら緑や環境について関心を持ってもらう講座に、大勢の方に参加いただいている。

委員) ボランティア活動を行っている大学生の団体が、センター主催の事業に参加してくれているとのことだが、広く市内の様々な大学から参加していただけるようになればいいと思う。

また、実際に地域では、日本の伝統行事を知りたいと神社の祭りにお手伝いとして参加してくれた留学生もいたので、そのような方にも広く声掛けしてみればいかがかと思う。

委員) 過去には香川県において、留学生の方がよく利用しているアイパル香川のイベントと市民活動に関するイベントを合同開催し、交流した経験がある。今後、そのような可能性も検討してみしてほしい。

委員) センター主催講座においては、参加者に対して講座に対する評価や意見などアンケート等をとっているものはあるのか。

また、大学生や留学生の事業への参加について話題が上がっているが、実施しているイベントや事業については情報が届いていない学生が多いと思う。特に留学生については関わり方やそのきっかけが難しいと感じている可能性もあると思うので、参加しやすい事業を企画し誘ってみてはどうかと思う。

事務局) センター主催講座に対する振り返りや評価については、講座終了後に参加者にアンケートを取り、改善すべき点などをセンターにおいて確認している。今年度の活動支援講座に参加いただいた大学生の方から前向きな御意見もいただいております、学生の参加しやすい講座の企画や周知方法についても検討したい。

また、これまでは留学生の参加を念頭においた講座やイベント等の企画や参加呼び掛けができていなかったが、本市としても国際化に対応した多文化共生のまちづくりを推進していることから、今後の検討課題としたい。

委員) 現在では、以前とは違い、街中を歩いても外国の方と出会うことが珍しいことではなくなった。年始の能登半島地震のように災害の際には、外国の方も支援の輪に入ることができる体制を整える必要がある。これは地域コミュニティ協議会でも既に検討されている課題ではあると思うが、地域だけでは解決できない問題に対し、市民活動の力をマッチングすることで、地域課題の解決ができれば理想的である。例えば、毎年センターで行っている防災に関する事業において地域と連携するなど、事業の広がりも期待できるのではと考える。

事務局) 既に地域の中では、外国の方も市民の一人として地域活動に参加されており、市民活動センターにおいては、地域コミュニティ協議会との連携を強化していく点においても、外国の方の市民活動やボランティア活動への間口を広げていきたいと考える。

委員) 以前は一方向の紙ベースでの情報発信のみであったが、デジタルの発達した現代では、可能な限り様々な手段、媒体を使って情報を届けることが必要になっている。

委員) 普段の活動の中で、現代の高校生や大学生は、大人たちがつながりの場を設けさえすれば、SNSなどでつながりを持ち、自由に活動を広げていくことができると感じている。学生などの若い世代を巻き込みたいのであれば、彼らの参加しやすい活動を

企画し、参画しやすい場を意識的に設けることが重要だと実感している。

また、これまでも様々な活動の積み重ねの中でLGBTの方や障がいを持つ方に、合理的な配慮が必要とされることが認識されるようになってきたが、同じように留学生の方や外国にルーツを持つ方なども、活動に参画してもらいやすい場を考えていくことが必要だと感じた。

委員) 以前は、学校現場に相談を持ち掛けた際には、ボランティア活動については受け入れてもらいやすかったが、まちづくり系の市民活動などは受け入れられにくかった印象があるが、現在はそのようなことはないか。

委員) 現在は総合的な学習(探究)の時間があることで、こちら側の提案を聞き入れてもらいやすい状況になってきていると感じている。

委員) 高校においては、総合的な探究の時間が必修になっていることから、学生の課題解決に向けての探究の過程において、情報を提供したり気付きを与えたりする存在が必要とされている。この部分に新たな関わりしろができており、高校生などの若い世代を市民活動やボランティア活動に巻き込んでいく手掛かりがあると感じる。

## (1) 市民活動推進施策について事務局から説明

### イ 高松市まちづくり学校事業について

委員) 地域づくりチャレンジ塾の1期生であり、実行委員でもあるが、塾生や実行委員だけでなく様々な関わり方を持ってくださる方々のお陰で10年を迎えることができた。次の10年に向けては、事業が開始された当初の、「地域の課題解決への最初の一步を踏み出したい人に向けて」という視点に立ち返り、見直しを行っている状況である。

委員) 高松市まちづくり学校事業の立ち上げ時の実行委員であるが、市民活動センターという施設が存在しても、活動している人材が高齢化すると、市民活動やボランティア活動はそこで途切れてしまうため、新たな担い手を供給し続ける必要があることと、新たな人材が集まり団体化することで世代が変わっても活動が持続的に続いていけるよう運営支援の講座などでサポートする、という二段階の体系的な構造が必要だと感じていた。ただ、人を育てるということは時間が掛かるため、今度も根気強く続けていく必要がある。

委員) 地域づくりチャレンジ塾の4期生で、当時は事業のことをよく分からないまま参加していた。当時は現在のマネジメント講座のような団体の支援の講座などもなかった

が、10年経たことで、活動を継続していくための支援のルールができたことはとてもいいことだと感じている。

委員) 地域づくりチャレンジ塾については今回初めて知ったが、なかなかビギナーにはハードルが高そうだと感じた。最初の一步を踏み出したい人をどのように獲得していくかが課題なのではないかと感じた。

委員) 事業開始当初と比較しても、既に何か活動を始めていたり、やりたいことがあり、自分のリソースを持って参加してきている人が多いようである。

委員) 6年間高松市まちづくり学校の実行委員として事業に関わってきた。これまでの10期の地域づくりチャレンジ塾卒業生の中で、約3分の2の卒業生が現在も活動を継続していること、そのような人材を輩出している事業であるという実績は評価されるべきものだと感じる。

委員) 地域づくりチャレンジ塾は、塾生自身が自分の解決したい地域課題を持ち込み、プランを作り上げていくものであるが、どうしても分野に偏りがあるように感じる。そこを、地域コミュニティ協議会から地域課題を吸い上げ、解決に向けて取り組む形をとってはどうかと思う。

委員) 地域コミュニティ協議会としても、是非連携を図っていきたいと考える。

事務局) 事業の主たる目的は、地域課題解決のための人材育成であるため、地域コミュニティ協議会との連携は不可欠であると考えており、実行委員会においては、各講座を地域のコミュニティセンターで開催したり、地域コミュニティ協議会において活躍されている方をゲストスピーカーとして招くなど、工夫を凝らした構成をさせていただいている。今後は、地域課題や行政課題をテーマとして取り組んでもらう仕組みづくりを、実行委員会とともに考えていきたい。

委員) 地域課題の解決に取り組むといっても、ゼロから課題意識を持つことは面白さもあるが難しさもある。地域の持っている課題を提示し考えてもらうことも良いことだと思う。また、課題解決には一面的な見方だけではなく多面的な視点で考え、様々な分野の知識が必要になるため、卒業生など多くの人材をつないで、協働で課題解決に取り組むことも新たな展開になるのではないかと感じた。

委員) 塾生が個々の持つ課題に取り組んでいく、そのサポートをすることも大切なことだが、その活動を持続的な市民活動としていくためには、需要と供給の両面から俯瞰で考えることも必要だと思う。